

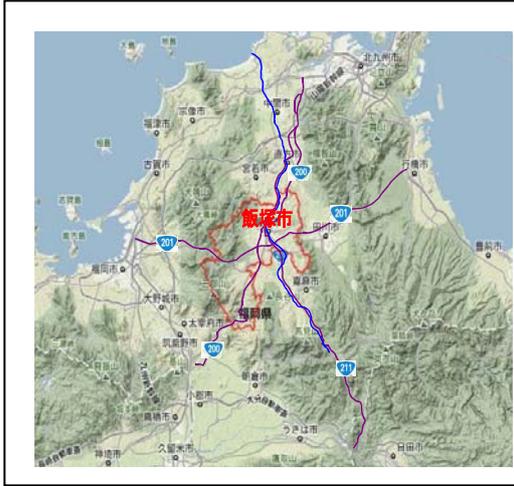
平成25年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

【テーマ：「①-ロ」】

1 事業名	
拠点連携型の「 ^{けんこうとし} いいづか健幸都市マスタープラン」策定事業	
2 事業主体の名称	
^{いいづかし} 福岡県飯塚市	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成25年7月 ～ 平成26年3月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	○
特定地域再生計画推進事業	
6 要望国費	
9,627,860円	
7 事業の概要	
<p>本市の高齢化率は、32.6%（平成32年）と予測されている。少子超高齢社会の進展は、地域コミュニティの担い手の不足や高齢化など、地域活力の低下が危惧されており、医療費も近年大幅に増加している。「健幸」づくりは、本市において早急に取り組むべき喫緊の課題である。</p> <p>本事業では、「拠点連携型の健幸都市」を実現するための「いいづか健幸都市マスタープラン」を、以下の基本方針のもと必要な調査・分析・検討をし、実現性の高い計画を策定することを目的とする。</p> <p>① 市内各所に立地する8箇所の医療施設を生活圏の中心とし、予防医療の充実した地域密着型医療エリアと福祉施設、公民館と共同で、健康づくりにより人が集い交流する生活拠点を形成する。</p> <p>② 中心市街地に設置する健康増進・交流拠点と連携し、人が集い交流する場所を形成する。</p> <p>③ 拠点（エリア）と健康（ひと）を繋ぐネットワークを構築するために、効果的な公共交通の確立を目指す。</p> <p>④ 上記①～③を実現性の高い計画にするために、市民の健康・生活習慣・住居近隣環境等の調査・分析（健康クラウドの活用）による科学的根拠に基づいた施策の方向性を明確にする。</p>	

平成 25 年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書

【テーマ：「①-ロ」】

1 事業（調査等）の名称	
きよてんれんけいがた	けんこうとし
拠点連携型の「いづか健幸都市マスタープラン」策定に係る調査	
2 事業主体の名称	
いづかし	
福岡県飯塚市	
3 地域の課題等	
<p>(1) 人口や社会経済の状況</p> <p>福岡県のほぼ中央に位置し、面積 214.13K^m、人口 132,076 人（平成 25 年 1 月 1 日現在）、平成 18 年 3 月に飯塚市・穂波町・筑穂町・庄内町・穎田町の 1 市 4 町が合併し、新・飯塚市となる。</p> <p>平成 23 年に実施した将来人口調査（コーホート要因法を採用）では、平成 32 年には、人口 122,160 人（△9,916 人）、高齢化率 32.6%（+7.9%）になると予測している。</p>	
<p>(2) 地域課題</p> <p>平成 23 年実施の将来人口調査において、全人口の 1 割近い数千人規模の人口減少と市民 10 人に 3 人以上が高齢者という、これまでに経験したことのない人口構成を迎える中、本市における地域課題を以下に記載する。</p> <p>第 1 に、人口減少による地域コミュニティの担い手不足（ヒトの不足）及び地域コミュニティを担う人材の高齢化（自治会長会の平均年齢 69 歳）による後継者不足（ヒトを育む仕組みの不足）を要因として地域コミュニティ機能の低下が危惧される。</p> <p>第 2 に、高齢化の進展は医療費の増大につながり、国保財政の圧迫は本市の健全な財政運営に支障となる。市民の健康寿命を延ばすことは、元気な人材を確保することであり地域コミュニティの維持増進に貢献するとともに医療費の抑制につながるものであり早急な対策が必要であるが、市民全体に効果のある健康づくり事業等健康長寿の取り組み、そして具体的な医療費の抑制策を見いだせていないのが現状である（これまで本市が実施してきた医療費抑制及び市民の健康寿命延伸を目的とした健康づくり事業は、少数の市民に限定的に実施しているために、その効果も限定的となっている。）。</p>	
<p>(3) 地域資源</p> <p>1 市 4 町の合併を機に、地域の資源を見直し、活用や保存を行う動きが強まっており、本事業において活用できる地域資源について以下に記載する。</p>	

①医療施設：中心拠点から半径5km圏内に地域医療を担う医療施設が立地。潁田病院等の特色ある病院の存在

- ・飯塚病院（1,116床）、飯塚市立病院（250床）、済生会飯塚嘉穂病院（199床）、親和会共立病院（189床）、総合せき損センター（150床）、潁田病院（96床）
- ・潁田病院は、在宅医療連携拠点事業を先駆的に実施中であり、済生会飯塚嘉穂病院は、地域医療連携室を設置している。

②観光資源：ウォーキングコースの設定、コミュニティの場としての活用

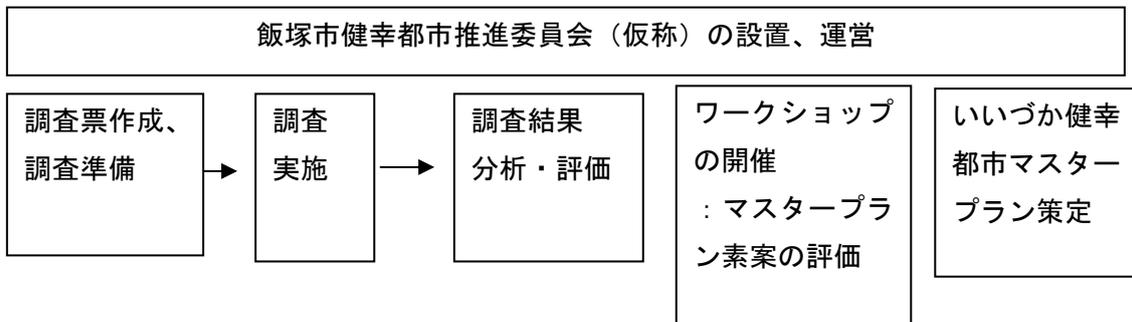
- ・長崎街道内野宿や旧伊藤伝右衛門邸、旧松喜醤油屋、嘉穂劇場など各所に点在する観光資源は地元住民のボランティアが運営に大きく貢献しており、地域コミュニティの場ともなっている。このようなことから、本施設をウォーキングコースとして活用を検討する。

③まつりやイベントの開催：各地域で行われているまつりやイベントが地域コミュニティを形成

- ・毎年、各地で開催されるいづか街道まつり（10月）、産業まつり（11月）や筑前いづか雛のまつり（2月）等は地元住民の集いの場、地域コミュニティ醸成の場となっている。

4 調査の作業フロー

<7月~8月> <9月~10月> <11月~1月> <2月~3月>



5 事業（調査等）の基本方針

本市が抱える現状の問題点を整理し、政策的課題を抽出して、本事業である「いづか健幸都市マスタープラン」策定における基本的な方針を以下にまとめる。

【現状の問題点】

（１）人口減少と少子高齢化の進展による地域活力の低下

- ・地域の活力は、そこに住む人で構成するコミュニティ（まつりやイベント、伝統行事の主催や自治会活動等地域のつながり機能）により保持されるが、人口減少は、拡散型の都市構造と相俟って、地域の人口密度を下げ、地域コミュニティの担い手不足（ヒトの不足）を引き起こす。
- ・本市の地域活動の中心を担う自治会長会の平均年齢は69歳。今後の高齢化の進展は、地域コミュニティの担い手の高齢化、ひいては地域コミュニティの後継者不足（ヒトを育む仕組みの不足）につながる。

（２）医療費の増加による国保財政の圧迫

- ・直近の市国民健康保険特別会計決算状況を見ると、過去2年間、3億円以上の赤字であり、経年的な基金（市国民健康保険給付費等準備基金）の取り崩しにより基金残高は、3.4億円にまで減少。後期高齢者（75歳以上）を含む一人当たり医療費は、58.6千円（県内15番目／27市）にのぼる。

〈参考〉平成23年度 歳出額 : 14,487,656千円（144.8億円）

単年度収支 : ▲357,514千円（▲3.5億円）

平成22年度 歳出額 : 13,951,120千円（139.5億円）

単年度収支 : ▲323,486千円（▲3.2億円）

前年度比（H23-H22）

歳出額 : +536,536千円（+5.3億円）

単年度収支 : +34,028千円（+0.3億円）

【政策的課題】

本市が抱える現状の問題点から本市の政策的課題を「拠点づくり」、「健康づくり」、「地域コミュニティづくり」とし、3つの観点から政策的課題を抽出する。

（１）「拠点づくり」

人口の減少は郊外拡散型の都市構造と相まって、人の分散を生むため、人口密度を上げるエリアが必要。飯塚市内には特色のある病院が中心部や地域に点在しており、それらの病院を核とした生活圏の形成と予防医療を中心に地域医療の充実と健康づくり事業の展開により人が集い交流できる場所を創出し、地域に根差した生活拠点を設けることが地域活力の向上のための第一歩となる。

（２）「健康づくり」

高齢化は地域で活躍する人材の高齢化により後継者不足（ヒトを育む仕組みの

不足)が生じ、コミュニティの衰退を招くだけでなく、医療費の増大にもつながる。本市では、高齢化に歯止めをかけることは困難との認識のもと、市全域で共有できる健康長寿の取組を確立し、高齢であっても元気に活躍できる人材を育てることが地域活力向上のための2つ目のステップとなる。

(3)「地域コミュニティづくり」

本市における地域コミュニティとは、交流(人と人とのつながり、コミュニケーション)や文化、まつりや伝統行事、地域への親しみ・貢献などの機能を育む土壌であると考ええる。上記の「拠点づくり」と「健康づくり」をつなぐネットワークを構築することで、交流促進や伝統文化を継承する土壌が生まれ、地域コミュニティの維持増進が図られる。地域コミュニティを活発化させるためには、人の流れを生み出す効果的な公共交通の確立が必要であり、地域活力向上のための3つ目の施策となる。

【現時点で想定している施策】

・地域医療を核とした生活圏の形成「拠点づくり」

地域に立地する医療施設を生活圏の中心とし、予防医療の充実と健康づくりによる生活拠点の形成

①飯塚市内の地域各所に立地する医療施設(*4)を生活圏の拠点とし、「予防医療」を主眼として、地域密着型医療エリアを形成する。

②地域密着型医療エリアにおいて、福祉施設、公民館と共同で、健康づくり事業(健幸ポイント事業等)を展開する。

(健幸ポイント事業(地域住民の運動実施回数・健康度に応じてポイントを付与し、地域行事で還元)、健康運動教室、病院の先生による健康講演会、まちの保健室事業(病院の医師・看護師による血圧測定等の実施)、病院広報誌の各施設への配布など、予防医療(生活改善)に結びつく事業及び地域と病院を結ぶ事業を展開する。)

③中心市街地に設置する健康増進・交流拠点(街なか交流・健康ひろば)と連携し、人が集い交流する場所を形成する。

(2)健康長寿施策の確立「健康づくり」

①市民の健康・生活習慣・住居近隣環境等の情報に基づいた健康施策の展開として、健康クラウド(*1)の活用により市民の健康状況を可視化し、健康施策の将来的な効果を予測する。

②市民の健康寿命延伸を可能とする、科学的根拠に基づいたポピュレーションアプローチ(*2)の実施として、「街なか健康・交流広場」(*3)で健康運動教室を開催し、市民へ成果の出せる健康づくりプログラムを提供する。

(3) 中心拠点と生活拠点、生活拠点間のネットワークの構築「地域コミュニティづくり」

①平成24年度からコミュニティバスを基幹とし、予約乗合タクシーを併用したデマンド型公共交通を実施しているが、利用者数が少ない。そこで、アンケート調査を実施し、市民ニーズに即した運行経路等を検証し、新たな人の流れ、交流の橋渡しとしての機能を構築する。

<交通機能確立の視点>

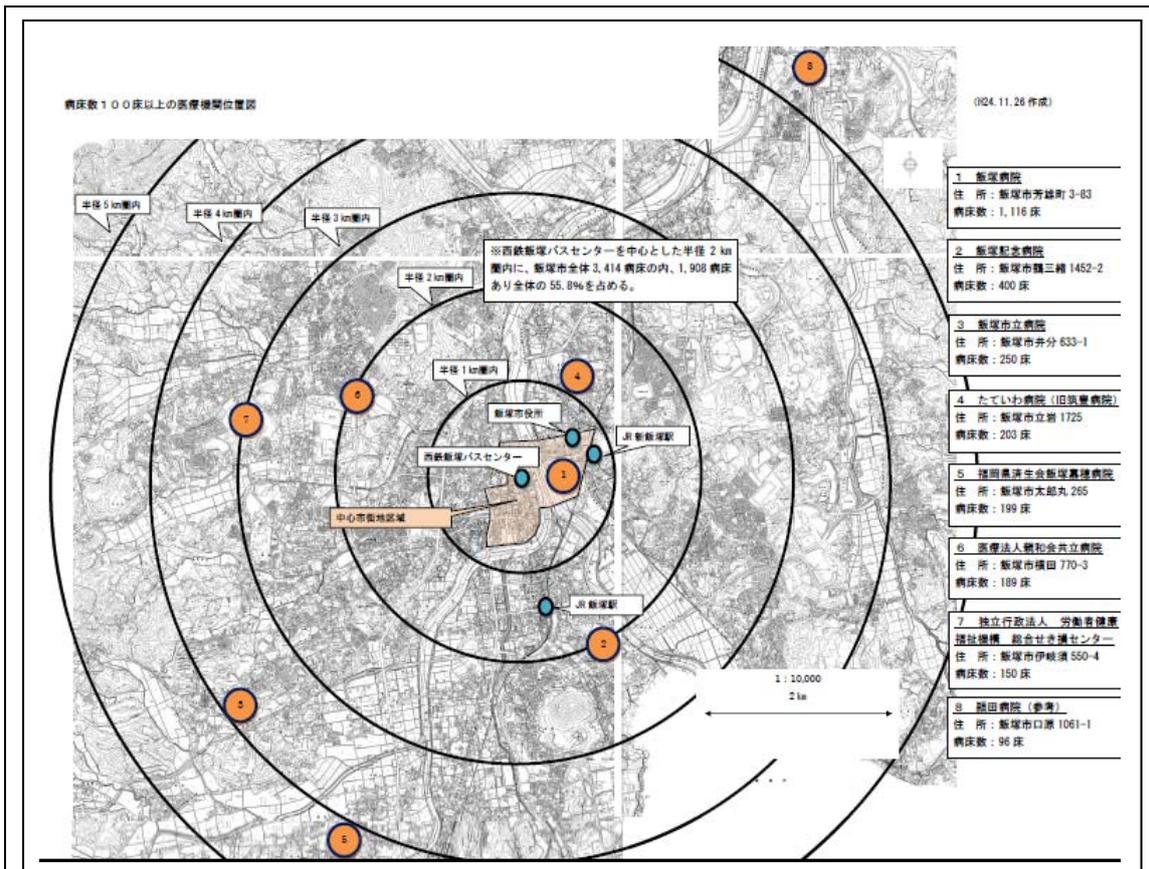
- ・地域密着型医療エリア＝生活拠点間を結ぶ経路の検討（拠点づくりの視点）
- ・各拠点で活動する人の利便性向上を図る経路、利用形態の検討（人の流れの視点）
- ・生活拠点で展開する事業にアクセスしやすい交通環境の整備（健康づくりの視点：健康無関心層へのアプローチにつなげたい）
- ・中心拠点、生活拠点間とのアクセス向上を図り、高齢者等の外出しやすい環境の整備（拠点連携の視点）

(*1)健康クラウド：自治体が保有している国民健康保険加入者データに加え、企業等に勤務している住民やその家族のデータ（組合健保や協会けんぽ）も一元化したデータベースを構築する。さらに、介護保険の情報との統合を図り、一元化する。これらにより、正確に地域における健康状態の現状や将来の状況を可視化し、評価する。健康クラウドの整備により、現状の評価に基づく健康施策立案及び、その実践を評価して施策を修正するPDCAサイクルの構築が可能となる。

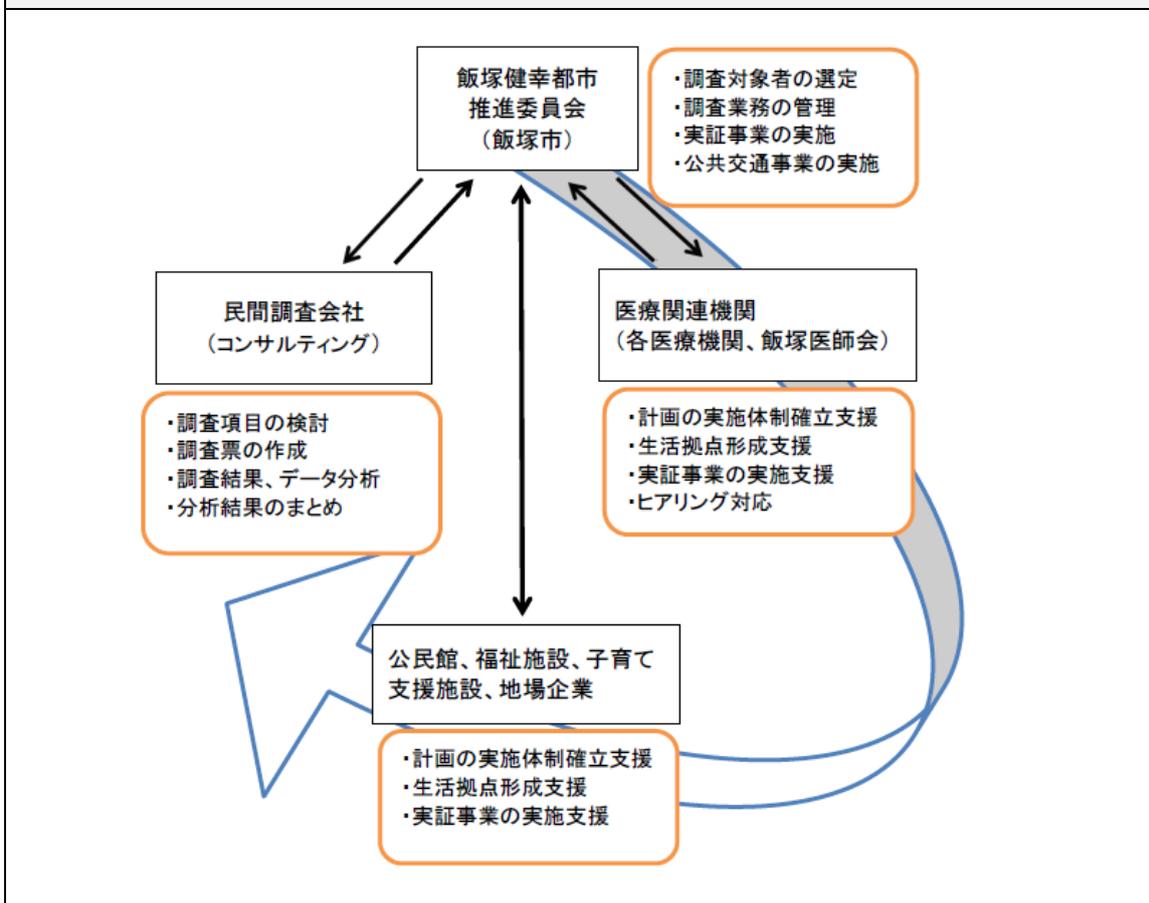
(*2)ポピュレーションアプローチ：高いリスクの住民を対象に絞り込んで対処するハイリスクアプローチに対して、対象を限定せずに地域住民全体へ働きかけることで、地域全体のリスクを低減する取り組み。

(*3)街なか交流・健康ひろば：市中心市街地活性化基本計画（認定第110号）に掲げる都市福利施設を整備する事業（基本計画P130）で、中心商店街中央に位置する空きビルを民間事業者が国土交通省暮らし・にぎわい再生事業により建て替え、当該ビルの1階を市が取得し、健康増進・交流拠点を整備、運営するもの。本施設において、科学的根拠に基づいた個別健康づくり支援システム（e-wellness）を導入予定。

(*4)各所に点在する医療施設：次ページ図参照



6 体制



7 事業（調査等）の内容

本調査は、10～20年後を見据えた、誰もが住み続けたいとなる「拠点連携型の健幸都市」を目指した「いづか健幸都市マスタープラン」を策定するための調査である。

本市は人と人、人と地域、人とモノのつながりを重視して、蓄積された資源を十分に活用しながら、市民の暮らしやすさや満足度を高めること、筑豊地域の中心都市としての活力を維持していくことを目指し、「健やかな暮らしと活力に満ちたまち」の構築を目標としている。

本市では、すでに人口減少・少子高齢化が進んでおり、平成32年には高齢化率が32.6%まで上昇することが見込まれている。まちづくりの基本である地域の活力を維持するためには、特に65歳以上の高齢者における健康寿命の延伸化を実現するための健康づくり施策の推進が必須である。これまでの本市では、健康にかかわる多様な因子による総合的な健康度や施策の効果検証ができていなかったことを受け、本調査では、市民の主観的な調査のみではなく、客観的なデータを得るため、調査対象者全員に歩数計による日常歩数の状況を調査する。さらに、先駆的な取り組みとして、これから高齢者が出来る限り長い期間歩いて暮らせる身体を保持するために、体組成計によるサルコペニア肥満（加齢にともなって筋肉の量・機能が低下する現象と肥満の両方を併せもつ状態であり疾病リスクが高い）等の調査も同時に行い、生活機能の低下を防ぐ施策計画の策定に用いる。

また、拠点連携型の健幸都市づくりにあたり、拠点間をつなぎ、人が行き交う流れを促す公共交通を機能させることは不可欠である。しかしながら、利用者数は少ないのが実態であり、さらにその背景については明確になっていないため、住民ニーズを的確に把握し交通体系の再整備へ活用する。

なお、本調査は、回収率を高める必要があることから、調査員による訪問調査を基本として実施する。

さらに、地域の医療機関を核とした生活拠点づくりと拠点間のネットワーク構築を促進する新たな公共交通の取り組みを両輪で進めることは、これまでに見られないモデルケースとなり得るものである。しかしながら、施策の推進に当たっては様々な課題が生じることが予想される。その際、それぞれの施策について、先行して取り組んでいる地域の実状を把握することは、事業推進上大いに役立つものである。そこで、本調査において、医療連携、新たな公共交通の2テーマについて、すでに先進的に取り組んでいる他地域を実地に視察し、施策を推進する過程で生じる課題について担当者へのヒアリングを行い、計画策定に活用する。

【具体的な進め方】

1) 対象：市内全域を実証フィールドとし質問紙調査を行う。対象は、本市に在住する30～79歳の成人男女、計500名とする。質問紙調査、身体活動量、筋肉量、及び体

脂肪量の調査の対象者は、住民基本台帳をもとに無作為に選定された者とする。

2) 調査項目

以下3点の施策の計画策定に向けた現状の課題の見える化、住民ニーズの把握を行い施策の具体化につなげる。

- ① 地域医療を核とした生活圏の形成「拠点づくり」
- ② 市全体で共有できる健康長寿施策の確立「健康づくり」
- ③ 中心拠点と生活拠点、生活拠点間のネットワークの構築「地域コミュニティづくり」

※調査により把握する内容

- ① 市民の健康度（身体的健康・精神的健康）の把握
- ② 市民の生活習慣の把握
- ③ 市民の体組成および身体活動量の把握（体組成計、歩数計による計測）
- ④ 健康づくりに対する市民の関心
- ⑤ 地域医療に関する市民の意識把握
- ⑥ 社会参加に関する現状、認識の把握
- ⑦ 市民のヘルスリテラシー・ソーシャルキャピタル
- ⑧ 市民のSWC施策に対する価値観・行動意図の確認
- ⑨ 市民の身体活動量を阻害・促進する相関のある環境要因の把握
- ⑩ 公共交通を拡充していくための路線再編等に向けた市民ニーズの把握

※健康クラウドによる、本市の現状と2025年の予測分析・国保と社保の一元化による分析

【活用可能性のある支援措置】

調査結果に基づき施策を具体化することに伴い、特定地域再生制度上の支援措置として、地域再生基盤強化交付金（A3001）及び特定地域再生推進事業費補助金（D2002）の活用を予定する。

8 評価項目に対する内容	
8-1 国策への寄与	<p>「拠点連携型の健幸都市」実現を目指した計画策定において、中心拠点に健康増進・交流拠点施設を整備するとともに、中心拠点と生活拠点を公共交通機関で効果的に結び、人の流れと交流を促進することにより、中心市街地への来街者の増加、健康空間としての商店街のコミュニティ機能の強化、そして各所に点在する医療施設との連携とも強化を図ることで、市民全体の健康寿命延伸による地域コミュニティの維持増進および地域活性化がアウトカムとして期待される。また、このアウトカムの副次的効果として、増大する医療費の抑制効果も見込まれる。</p> <p>そして本市ではこれらの取り組みの評価として、SWC 首長研究会に所属する7市（伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、高石市、豊岡市）で認定を受けている「健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区」で開発する「健幸都市インデックス」による総合指標に基づき、5年後には特定政策課題にあたる健康指標値（体力、日常活動量、ヘルスリテラシー、ソーシャルキャピタル等）の20%アップ達成を目指す。</p> <p>中心商店街での歩行者通行量の増加と新規顧客の獲得を図ることができ、本事業は中心市街地の活性化に寄与する。</p> <p>このように、本計画における「拠点連携型の健幸都市」実現に向けた取り組みは、「市民がそこに住むだけで自然と健康になり、拠点性を有する各地域が公共交通ネットワークでつながれている、誰もが住みつけたいくなるまちづくり」の創造につながるものであり、この取り組みが、地方都市における地域コミュニティ機能の低下とそれに伴う地域活力の低下を防ぎ、中心市街地をはじめとする地域の活性化に貢献する。ひいては、人口減少、超高齢化の加速という日本が抱える大きな社会問題を解決するために寄与するものである。</p>
8-2 取組の先駆性・モデル性	<p>地域に特色ある医療機関が存在する本市のポテンシャルを背景に、地域医療機関との連携による生活圏の確立、生活拠点の形成及び健幸（個々人が健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むこと）をまちづくりの中核に据え、まちの中心拠点と生活拠点、生活拠点間とをつなぐ交通ネットワークを確立することで市民の生活環境における利便性を高めるとともに、拠点ごとの連携性、そして人と人との交流を高めることにより、地域の健康度向上と活性化につなげていく。</p> <p>また、飯塚市における健康施策の取り組みは、エビデンスベースに基づいていなかった。そこで今回の計画では、市民の健康・生活習慣・近隣環境の情報等のエビデンスに基づいた健康施策の展開を図るため、「健康クラウド」の活用によ</p>

	<p>り、市民の健康状況を可視化し、健康施策の将来的な効果を予測できる環境を整備する。加えて、健康寿命延伸を可能とする科学的根拠に基づいた具体的なポピュレーションアプローチとして、「街なか健康・交流広場」で健康運動教室を開催し、子育て健康施設とも連携をしながら多数の市民へ成果の出せる IT を活用した健康づくりプログラムを提供する。</p> <p>このように本市が目指す「拠点連携型健幸都市」を実現するための具体的な施策については、我が国にもそして世界にも、そのようなノウハウ（社会イノベーションを実現する社会技術）は存在していない。そこで本市では、SWC 首長研究会で先行して実施される「健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区」の取り組みにおけるノウハウを活用し、先駆的な取組である「拠点連携と地域医療との連携による“誰もが住み続けたいくなるまち”」の実現に向けて、本事業を通じてチャレンジをする。</p> <p>都市計画及び総合政策の視点を持って各種事業の展開を図る本実施計画の取り組みは、超高齢人口減少社会を迎える地方都市の先進的モデル（飯塚モデル）構築に貢献すると考える。</p>
<p>8-3 多様な 主体</p>	<p>本市は、平成 23 年 7 月に SWC 首長研究会に市長が加入し、健幸のまちづくりについて先進的な取り組みを学ぶなど研究を進めており、本研究会を通じ、事務局である筑波大学及び同大学発ベンチャー企業である㈱つくばウエルネスリサーチ（以下、TWR）との連携体制が構築されている。両者は従前より自治体の健康施策に対する豊富なノウハウやデータを蓄積しており、本市とも良好な関係を構築している。また官民連携でのビジネス展開を目指した「SWC ビジネス研究会」も並列で組織化されており、自治体の構想を大学や民間の立場から支援・協力する産官学連携体制も整っている。</p> <p>それに加えて、平成 24 年度に中心市街地活性化の一環として、健康空間創出事業(*1)に取り組み、同事業の企画運営に貢献した福岡大学スポーツ科学部と協力体制を図ることができる。</p> <p>更に、市立病院である飯塚市立病院との連携はもとより、潁田病院では、平成 24 年度厚生労働省在宅医療連携拠点事業の採択を受け、高齢者の在宅生活を支えるためのネットワークづくりに取り組んでおり、地域医療機関の取り組みとの連携により、地域医療の充実を図る下地が整っている。</p> <p>(*1)健康空間創出事業：中心市街地、特に中心商店街を健康が実感できる空間、コミュニケーションを育む空間とするため、商店街において、福岡大学スポーツ科学部が推奨するステップ運動、スロージョギング教室（大会）を実施。平成 25 年度は、第 2 弾として、経済産業省中心市街地魅力発掘・創造支援事業の採択を受け、「街なか</p>

	<p>さるくで、「健幸商店街創造事業」を実施中。</p>
8-4 熟度	<p>本市では本事業の申請に先立ち、既述のとおり「健幸なまちづくり」を目指す SWC 首長研究会に参画し研究を続けている。その中で、筑波大学及び TWR と協議調整を進め、また内部では、「飯塚市健幸都市推進委員会」の設置準備に着手しており、調査体制の確立に努めてきた。それに加えて、平成 25 年度 4 月には組織機構改革を実施。そのひとつとして、健幸都市の実現を図るための「こども健康部」及び「健康・スポーツ課」の新設を行い、総合政策課とともに実施計画を策定、実行する庁内の推進体制を整えた。</p> <p>今後、早急に複数の地域医療機関との連携に向けた協議を進め、協力体制を構築することで、前述のとおり、多様な主体の参画を得た中で、住民のニーズに即した、科学的根拠に基づく施策の展開が図られる環境整備を検討しており、本事業を進める首尾下地は十分に整備されていると考えている。</p>
8-5 その他	<p>人口減少、超高齢化社会が確実な未来である本市にとって、この事業により策定する健幸都市実現に向けた実施計画は、今後のまちづくりの指針となるとともに、飯塚市のあり方、将来像を具体化するものとなる。</p> <p>この計画策定に向けた調査において、このような趣旨を持って、市内部においては、庁内横断的な取り組みを強化するとともに、有識者や医療関係者、産業界等幅広い意見をもとに実施することとしている。</p>
9 活用する規制の特例措置の内容	
<p>「該当なし」</p>	

10 スケジュール													
項目	年月	平成 25 年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
飯塚市健幸都市推進委員会設置・運営				←								→	
調査票の作成、調査準備				←		→							
アンケート調査の実施						←		→					
調査結果の分析・評価								←		→			
ワークショップの実施											←	→	
計画策定												←	→
11 事業費（調査費）の内訳													
経費の区分						内訳							
○特定地域再生計画策定事業費						<div style="background-color: black; height: 20px; width: 100%;"></div>							
・報償費													
・旅費													
・需要費													
・委託料													
・その他の経費 備品購入費						<div style="background-color: black; height: 20px; width: 100%;"></div>							
経費計						9,627 千円							

要望国費	9,627 千円
12 その他	
<p>本市は、都市目標像を「拠点連携型の都市」とする都市計画マスタープランを上位計画として、中心市街地活性化基本計画を策定。平成24年3月に内閣総理大臣認定を受け、平成28年度までを計画期間として中心市街地活性化に取り組んでいる。また、併せて、国土交通省社会資本総合整備計画を作成し、拠点連携型都市としての中心市街地の再生を図っている。中心市街地活性化事業においては、区域内12路線の歩行者空間整備及び飯塚緑道整備、健幸交流ひろば整備等を実施するとともに商店街内の空き店舗を利用し、街なか交流・健康ひろばを設置（設置・運営：飯塚商工会議所）し、健康運動教室等を開催、アーケード商店街をはじめ街なかをウォーキングする「街なかさるくで、健幸商店街創造事業」を実施するなど、健康を実感し、コミュニケーションを育む空間の創出を進めている。</p> <p>また、旧筑穂町庁舎を活用し、地域交流拠点となる「筑穂庁舎ふれあい広場」（筑穂庁舎カフェ）を創設。コンセプトを「地域の給食」とし、住民との連携のもと、地域食材・特産品等を提供。（平成25年11月開設予定、開設者：飯塚市）</p> <p>更に、颯田病院では、平成24年度厚生労働省在宅医療連携拠点事業の採択を受け、同年10月に飯塚市他関係機関で構成する「在宅医療連携協議会」を設置し、高齢者の在宅生活を支えるためのネットワークづくりに取り組んでいる。</p> <p>経済施策においては、平成15年に「e-ZUKAトライバレー構想」を策定し、産学官連携による地域経済の活性化策を展開。本構想の一環として、平成23年12月、飯塚病院、九州工業大学（市内に情報工学部立地）及び飯塚市による「医工学連携の協力推進に関する協定」を締結。大学力を活かした地域医療技術・医療サービスの高度化、医療機器産業の振興に取り組んでいる。</p>	